

平成16年12月期

個別中間財務諸表の概要



平成16年8月20日

会社名 株式会社倉元製作所 登録銘柄  
 コード番号 5 2 1 6 本社所在都道府県 宮城県  
 (URL <http://www.kuramoto.co.jp/>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 鈴木 聡  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長  
 氏名 関根 紀幸 TEL (0228) 32 - 5111  
 決算取締役会開催日 平成16年8月20日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成 年 月 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100株)

1. 平成16年6月中間期の業績 (平成16年1月1日～平成16年6月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月中間期	14,303	(12.7)	391	(196.7)	516	(213.2)
15年6月中間期	16,380	(9.1)	132	(24.0)	164	(134.5)
15年12月期	30,603		513		503	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年6月中間期	106	(142.4)	12	23
15年6月中間期	44	(16.9)	5	05
15年12月期	238		27	25

(注) 期中平均株式数 平成16年6月中間期 8,741,098株 平成15年6月中間期 8,741,122株 平成15年12月期 8,741,122株  
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(参考) 加工売上高(売上高から材料費を除いたもの) 平成16年6月中間期 7,650百万円(16.5%増)  
 平成15年6月中間期 6,569百万円(5.4%増)  
 平成15年12月期 13,789百万円

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年6月中間期	0	00		
15年6月中間期	0	00		
15年12月期			10	00

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年6月中間期	32,308	12,718	39.4	1,455	09
15年6月中間期	35,011	11,894	34.0	1,360	70
15年12月期	33,762	12,405	36.7	1,419	17

(注) 期末発行済株式数 平成16年6月中間期 8,741,032株 平成15年6月中間期 8,741,122株 平成15年12月期 8,741,122株  
 期末自己株式数 平成16年6月中間期 120株 平成15年6月中間期 30株 平成15年12月期 30株

2. 平成16年12月期の業績予想 (平成16年1月1日～平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	28,200	600	400	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45円76銭

加工売上高(売上高から材料費を除いたもの)(通期) 14,500百万円

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	1,740,379		1,160,018		1,706,536	
2. 受取手形	5	1,347,774		1,295,605		1,307,460	
3. 売掛金		6,158,171		6,024,090		5,607,440	
4. 有価証券		19,219		9,995		9,995	
5. たな卸資産		1,549,549		1,493,152		1,546,067	
6. 繰延税金資産		136,049		118,685		319,215	
7. その他		261,461		172,827		301,597	
8. 貸倒引当金		5,632		5,860		5,652	
流動資産合計		11,206,973	32.0	10,268,514	31.8	10,792,659	32.0
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1, 2	5,665,893		5,272,137		5,461,690	
(2) 機械及び装置	1, 2,6	5,862,270		4,812,398		5,357,863	
(3) 土地	2	3,153,348		3,153,348		3,153,348	
(4) その他	1, 2,6	1,019,280		891,680		977,125	
計		15,700,792		14,129,565		14,950,027	
2. 無形固定資産		195,705		191,345		187,091	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		3,046,388		3,485,288		3,046,388	
(2) 投資有価証券	2	3,774,992		3,695,026		3,810,035	
(3) 繰延税金資産		159,262					
(4) その他		927,647		553,032		976,375	
(5) 貸倒引当金		578		13,968		577	
計		7,907,713		7,719,379		7,832,223	
固定資産合計		23,804,210	68.0	22,040,290	68.2	22,969,341	68.0
資産合計		35,011,183	100.0	32,308,804	100.0	33,762,001	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形	5	1,143,311		1,254,776		1,447,276		
2. 買掛金		2,071,512		1,612,486		1,439,305		
3. 短期借入金		7,960,000		6,410,000		7,610,000		
4. 一年内返済予定長期借入金	2	1,720,016		1,679,696		1,732,316		
5. 未払金		1,757,235		1,381,294		1,448,440		
6. 未払法人税等		8,410		8,410		16,820		
7. 賞与引当金		48,940		68,100		55,000		
8. その他	4	535,896		657,758		402,760		
流動負債合計			15,245,323	43.5	13,072,521	40.4	14,151,917	41.9
固定負債								
1. 長期借入金	2	5,632,058		4,493,362		5,033,800		
2. 長期未払金		1,469,280		1,052,922		1,367,232		
3. 退職給付引当金		161,982		172,519		155,340		
4. 役員退職慰労引当金		608,488		685,233		624,495		
5. 関係会社支援損失引当金				94,461				
6. 繰延税金負債				18,836		24,046		
固定負債合計			7,871,809	22.5	6,517,335	20.2	7,204,915	21.4
負債合計			23,117,133	66.0	19,589,856	60.6	21,356,833	63.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		4,358,672	12.4	4,358,672	13.5	4,358,672	12.9
資本剰余金							
1. 資本準備金		8,118,590		8,118,590		8,118,590	
資本剰余金合計		8,118,590	23.2	8,118,590	25.1	8,118,590	24.1
利益剰余金							
1. 利益準備金		59,710		59,710		59,710	
2. 任意積立金							
特別償却準備金				83,378			
3. 中間(当期)未処分利益		470,130		600,377		664,230	
利益剰余金合計		529,841	1.5	743,466	2.3	723,940	2.1
その他有価証券評価差額金		1,112,997	3.2	501,612	1.5	795,980	2.4
自己株式		56	0.0	168	0.0	56	0.0
資本合計		11,894,050	34.0	12,718,948	39.4	12,405,167	36.7
負債資本合計		35,011,183	100.0	32,308,804	100.0	33,762,001	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高		16,380,685	100.0	14,303,504	100.0	30,603,398	100.0			
売上原価		15,541,160	94.9	13,064,275	91.4	28,628,392	93.5			
売上総利益		839,525	5.1	1,239,228	8.6	1,975,005	6.5			
販売費及び一般管理 費		707,481	4.3	847,457	5.9	1,461,623	4.8			
営業利益		132,043	0.8	391,771	2.7	513,382	1.7			
営業外収益	1	226,105	1.4	284,591	2.0	407,784	1.3			
営業外費用	2	193,393	1.2	160,347	1.1	417,333	1.4			
経常利益		164,755	1.0	516,015	3.6	503,833	1.6			
特別利益	3	36,150	0.2	49,579	0.4	51,535	0.2			
特別損失	4	129,031	0.8	254,920	1.8	280,826	0.9			
税引前中間(当 期)純利益		71,874	0.4	310,674	2.2	274,543	0.9			
法人税、住民税及 び事業税		8,443		8,418		16,869				
法人税等調整額		19,321	27,764	0.1	195,320	203,738	1.4	19,464	36,333	0.1
中間(当期)純利 益		44,109	0.3	106,936	0.8	238,209	0.8			
前期繰越利益		426,021		493,440		426,021				
中間(当期)未処 分利益		470,130		600,377		664,230				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法			
(1) 有価証券	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法
(2) たな卸資産	製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	同左	同左
2. 固定資産の減価償却の方法			
(1) 有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 18～31年 機械及び装置 4～14年	同左	同左
(2) 無形固定資産	定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	同左	同左
(3) 長期前払費用	定額法	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
3. 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2) 賞与引当金	従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額のうち、当中間会計期間負担額を計上しております。	同左	従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による繰入額を計上しております。
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。	同左	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。
(4) 役員退職慰労引当金	役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	同左	役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
(5) 関係会社支援損失引当金		関係会社に係る将来の損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し必要とされる額を見積り計上しております。	
4. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法			
(1) ヘッジ会計の方法	金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。	同左	同左
(2) ヘッジ手段	デリバティブ取引（金利スワップ取引）	同左	同左
(3) ヘッジ対象	変動金利建ての借入金利息	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
(4) ヘッジ方針	借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップによりキャッシュ・フローヘッジを行っております。	同左	同左
(5) ヘッジ有効性評価の方法	金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左	同左



注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成15年6月30日)	当中間会計期間末 (平成16年6月30日)	前事業年度末 (平成15年12月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">20,531,718千円</p> <p>2.担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">工場財団組成による担保提供資産</p> <p>建物 4,021,396千円</p> <p>機械及び装置 1,445,356千円</p> <p>土地 2,986,362千円</p> <p>その他 315,174千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 8,768,289千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <p>一年内返済予定 613,400千円</p> <p>長期借入金 2,362,500千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 2,975,900千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他の担保提供資産</p> <p>建物 164,765千円</p> <p>土地 108,501千円</p> <p>定期預金 45,000千円</p> <p>投資有価証券 53,955千円</p> <p>その他 118千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 372,341千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <p>一年内返済予定 18,904千円</p> <p>長期借入金 53,310千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 72,214千円</p> <p>3.保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <p>関係会社 10,972千円</p> <p style="padding-left: 40px;">東海工業(株)</p> <p>4.消費税等の会計処理</p> <p style="padding-left: 20px;">未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">22,076,826千円</p> <p>2.担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">工場財団組成による担保提供資産</p> <p>建物 3,708,308千円</p> <p>機械及び装置 1,136,517千円</p> <p>土地 2,986,362千円</p> <p>その他 258,699千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 8,089,889千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <p>一年内返済予定 497,400千円</p> <p>長期借入金 1,865,100千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 2,362,500千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他の担保提供資産</p> <p>建物 47,247千円</p> <p>土地 9,986千円</p> <p>その他 106千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 57,340千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <p>一年内返済予定 5,404千円</p> <p>長期借入金 47,906千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 53,310千円</p> <p>上記の他、投資有価証券215,039千円をデリバティブ取引(金利スワップ取引)の担保に供しております。</p> <p>3.保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <p>関係会社 51,117千円</p> <p style="padding-left: 40px;">東海工業(株)</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)倉元マシナリー 120,115千円</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)カネサン製作所 91,116千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 262,348千円</p> <p>4.消費税等の会計処理</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">21,666,592千円</p> <p>2.担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">工場財団組成による担保提供資産</p> <p>建物 3,860,090千円</p> <p>機械及び装置 1,270,954千円</p> <p>土地 2,986,362千円</p> <p>その他 282,942千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 8,400,350千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <p>一年内返済予定 600,400千円</p> <p>長期借入金 2,089,800千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 2,690,200千円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他の担保提供資産</p> <p>建物 49,001千円</p> <p>土地 9,986千円</p> <p>その他 112千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 59,099千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <p>一年内返済予定 5,404千円</p> <p>長期借入金 50,608千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 56,012千円</p> <p>3.保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <p>関係会社 6,802千円</p> <p style="padding-left: 40px;">東海工業(株)</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)倉元マシナリー 128,605千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 135,407千円</p> <p>4.</p>

前中間会計期間末 (平成15年6月30日)	当中間会計期間末 (平成16年6月30日)	前事業年度末 (平成15年12月31日)																
<p>5 .</p> <p>6 . 休止固定資産 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="156 779 504 846"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>451,428千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,719千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	451,428千円	その他	6,719千円	<p>5 .</p> <p>6 . 休止固定資産 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="587 779 935 846"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>302,196千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,629千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	302,196千円	その他	4,629千円	<p>5 . 期末日満期手形の処理について 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当期末日は金融機関が休日のため、次のとおり期末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="1018 566 1366 633"> <tr> <td>受取手形</td> <td>180,333千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>318,480千円</td> </tr> </table> <p>6 . 休止固定資産 有形固定資産に含めて表示している休止固定資産は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1018 779 1366 846"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>385,275千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9,813千円</td> </tr> </table>	受取手形	180,333千円	支払手形	318,480千円	機械及び装置	385,275千円	その他	9,813千円
機械及び装置	451,428千円																	
その他	6,719千円																	
機械及び装置	302,196千円																	
その他	4,629千円																	
受取手形	180,333千円																	
支払手形	318,480千円																	
機械及び装置	385,275千円																	
その他	9,813千円																	

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	5,528千円	33,025千円	10,940千円
有価証券利息	51,836千円	57,472千円	85,802千円
受取配当金	105,881千円	124,288千円	203,439千円
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	87,679千円	76,611千円	180,433千円
割賦手数料	14,498千円	12,633千円	29,092千円
休止資産減価償却費	80,891千円	55,162千円	165,797千円
貸倒引当金繰入額		13,968千円	
3. 特別利益の主要項目			
貸倒引当金戻入益	7,530千円	370千円	7,510千円
機械及び装置売却益	3,417千円		3,417千円
投資有価証券売却益	25,202千円	40,017千円	40,607千円
4. 特別損失の主要項目			
建物除却損	284千円		587千円
機械及び装置除却損	2,125千円	35,987千円	7,957千円
工具・器具及び備品除却損	551千円	1,011千円	1,443千円
投資有価証券売却損	45,523千円	99,649千円	123,401千円
投資有価証券評価損		21,153千円	28,028千円
社債償還損			13,788千円
災害損失負担金	80,546千円		105,385千円
関係会社支援損失引当金繰入額		94,461千円	
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	1,097,841千円	941,659千円	2,262,146千円
無形固定資産	10,057千円	12,050千円	21,629千円

リース取引

前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)				当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)				前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	5,079,740	2,475,476	2,604,263	機械及び装置	4,118,331	2,092,987	2,025,343	機械及び装置	4,552,298	2,148,294	2,404,003
(有形固定資産)その他	54,284	37,512	16,772	(有形固定資産)その他	71,089	35,245	35,844	(有形固定資産)その他	50,776	30,621	20,154
(無形固定資産)その他	11,890	7,271	4,618	(無形固定資産)その他	11,890	9,770	2,119	(無形固定資産)その他	11,890	8,521	3,368
合計	5,145,914	2,520,260	2,625,654	合計	4,201,311	2,138,003	2,063,307	合計	4,614,964	2,187,438	2,427,526
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 1,445,740千円				1年内 755,445千円				1年内 969,796千円			
1年超 1,021,639千円				1年超 1,178,784千円				1年超 1,304,686千円			
合計 2,467,380千円				合計 1,934,229千円				合計 2,274,483千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 477,469千円				支払リース料 406,395千円				支払リース料 1,057,636千円			
減価償却費相当額 397,462千円				減価償却費相当額 407,751千円				減価償却費相当額 859,793千円			
支払利息相当額 25,425千円				支払利息相当額 46,504千円				支払利息相当額 114,185千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。				同左				同左			

有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり純資産額 1,360円70銭	1株当たり純資産額 1,455円09銭	1株当たり純資産額 1,419円17銭
1株当たり中間純利益金額 5円05銭	1株当たり中間純利益金額 12円23銭	1株当たり当期純利益 27円25銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 5円03銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。		(追加情報) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	44,109	106,936	238,209
普通株主に帰属しない金額(千円)		-	
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	44,109	106,936	238,209
期中平均株式数(株)	8,741,122	8,741,098	8,741,122
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	56		
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(56)		
普通株式増加数(株)	39,173		
(うち転換社債)	(39,173)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。